

# 抑止から多国間連携へ

## NDシンポ 安保戦略の転換提言



多国間連携による安全保障戦略への転換に関する政策提言について説明する元内閣官房副長官補でND評議員の柳澤協二氏（左から2人目）＝26日夜、東京都の衆議院第一議員会館

【東京】シンクタンク「新外交イニシアティブ（ND）」は26日、日本の安全保障戦略を考える緊急シン

ポジウムをオンラインで開催した。米中対立が戦争に至らないようにすることが喫緊の課題とし、日本は対

中封じ込めと防衛力強化に頼る抑止論一辺倒ではなく、多国間連携を進める安全保障戦略に転換すべきだとする政策提言を発表した。沖縄に関しては、米海兵隊の態勢が変わる中、膨大な経費を必要とする辺野古新基地建設は取りやめ、米軍基地の県外分散を進めるよう提言した。

提言は、米中対立が軍事衝突に発展すれば日本は地理的に最前線になるとして、地域の緊張を高める日本への米軍のミサイル配備に反対し、敵基地攻撃の禁止など自衛隊の運用に歯止めを設けるべきとした。沖縄への過重な基地負担は日

米同盟の「不安要素」とし、県外分散とともに日米地位協定の改定を訴えた。

提言は、元内閣官房副長官補の柳澤協二氏、中京大学国際学部の佐道明広教授、元東京新聞論説委員の半田滋氏、ND代表の猿田佐世弁護士の4人がまとめた。シンポジウムで柳澤氏は「抑止論は戦争を辞さないことを前提とした考え方である。だが、国内では『ミサイルがあれば他国に攻撃されない』と誤解されている」とし、抑止力一辺倒な考え方を要するよう訴えた。半田氏は、日米防衛協力指針（ガイドライン）改定や安全保障関連法などで米軍の後方支援を可能にしたきた経緯を説明した上で、「米国の戦闘に巻き込まれれば、第一列島線にある日本は（中国の）中距離ミサイルの餌食になる。第二の沖縄戦は間近にきている。米軍一辺倒でいいのか、（日本の）政治家は考えないとはいけない」と強調した。